

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		215,098		480,243		454,730	
2 受取手形及び売掛金		686,865		684,441		824,992	
3 有価証券		1,840		1,730		2,458	
4 たな卸資産		575,854		448,298		478,510	
5 繰延税金資産		96,765		72,853		75,515	
6 その他		156,977		141,165		151,918	
7 貸倒引当金		△5,962		△5,531		△6,586	
流動資産合計		1,727,437	48.5	1,823,199	50.5	1,981,537	54.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	261,480		278,151		254,677	
(2) 機械装置		178,848		166,060		148,172	
(3) 工具器具及び備品		186,118		184,917		179,454	
(4) 土地	※2	131,609		113,981		115,606	
(5) 建設仮勘定		22,960	781,015	27,174	770,283	29,991	727,900
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		138,216		129,825		133,847	
(2) 連結調整勘定		65,027		78,854		81,569	
(3) その他		9,428	212,671	9,299	217,978	8,879	224,295
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		526,775		566,038		474,161	
(2) 繰延税金資産		121,233		67,460		40,085	
(3) その他		195,657		170,172		195,656	
(4) 貸倒引当金		△3,362	840,303	△3,213	800,457	△3,436	706,466
固定資産合計		1,833,989	51.5	1,788,718	49.5	1,658,661	45.6
資産合計		3,561,426	100.0	3,611,917	100.0	3,640,198	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		679,273		609,977		735,981	
2 短期借入金	※2	220,580		193,028		183,247	
3 コマーシャル・ペーパー		35,000		—		—	
4 1年以内に償還予定の社債		19,053		142,375		26,306	
5 未払法人税等		20,490		18,564		29,602	
6 未払費用		321,102		310,888		323,473	
7 その他		200,655		195,026		192,908	
流動負債合計		1,496,153	42.0	1,469,858	40.7	1,491,517	41.0
II 固定負債							
1 社債		690,229		680,000		780,219	
2 長期借入金	※2	160,056		73,143		93,016	
3 退職給付引当金		81,324		187,991		85,747	
4 電子計算機買戻損失引当金		60,984		46,145		56,467	
5 リサイクル費用引当金		1,330		2,438		1,905	
6 再評価に係る繰延税金負債		548		548		548	
7 その他		82,038		166,985		109,582	
固定負債合計		1,076,509	30.3	1,157,250	32.0	1,127,484	31.0
負債合計		2,572,662	72.3	2,627,108	72.7	2,619,001	72.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		185,720	5.2	165,747	4.6	164,207	4.5
(資本の部)							
I 資本金		324,625	9.1	324,625	9.0	324,625	8.9
II 資本剰余金		455,970	12.8	498,013	13.8	497,882	13.7
III 利益剰余金		△50,895	△1.4	△92,281	△2.6	△7,823	△0.2
IV 土地再評価差額金		3,453	0.1	3,267	0.1	3,453	0.1
V その他有価証券評価差額金		130,825	3.6	140,629	3.9	98,076	2.7
VI 為替換算調整勘定		△59,956	△1.7	△53,997	△1.5	△57,980	△1.6
VII 自己株式		△978	△0.0	△1,194	△0.0	△1,243	△0.1
資本合計		803,044	22.5	819,062	22.7	856,990	23.5
負債、少数株主持分及び資本合計		3,561,426	100.0	3,611,917	100.0	3,640,198	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (百万円)	対売 上高 比 (%)	金額 (百万円)	対売 上高 比 (%)	金額 (百万円)	対売 上高 比 (%)				
I 売上高			2,220,059	100.0		2,192,332	100.0		4,762,759	100.0	
II 売上原価			1,632,917	73.6		1,607,142	73.3		3,512,552	73.8	
売上総利益			587,142	26.4		585,190	26.7		1,250,207	26.2	
III 販売費及び一般管理費	※1		553,857	24.9		537,615	24.5		1,090,016	22.8	
営業利益			33,285	1.5		47,575	2.2		160,191	3.4	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			—			2,929			4,371		
2. 受取配当金			—			3,136			4,272		
3. 受取利息及び配当金			4,946			—			—		
4. 持分法による投資利益			4,524			—			3,691		
5. 為替差益			2,219			3,146			2,174		
6. 雑収入			10,000	21,689	1.0	16,958	26,169	1.2	19,071	33,579	0.7
V 営業外費用											
1. 支払利息			9,300			9,626			18,247		
2. 持分法による投資損失			—			4,812			—		
3. 退職給付積立不足償却額			19,695			18,082			39,295		
4. 雑支出			21,952	50,947	2.3	25,328	57,848	2.7	47,176	104,718	2.2
経常利益			4,027	0.2		15,896	0.7		89,052	1.9	
VI 特別利益											
1. 受取和解金	※2		—			15,957			—		
2. 事業譲渡益	※3		—			3,455			36,534		
3. 投資有価証券売却益			2,485	2,485	0.1	—	19,412	0.9	133,299	169,833	3.5
VII 特別損失											
1. 事業構造改善費用	※4		4,599			5,474			20,085		
2. 土地評価損	※5		—	4,599	0.2	—	5,474	0.3	15,274	35,359	0.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,913	0.1		29,834	1.3		223,526	4.7	
法人税、住民税及び事業税			16,227			12,168			32,422		
法人税等調整額			△12,547	3,680	0.2	5,244	17,412	0.8	153,131	185,553	3.9
少数株主利益			6,394	0.3		4,756	0.2		6,066	0.1	
中間 (当期) 純利益			—	—		7,666	0.3		31,907	0.7	
中間純損失			8,161	0.4		—	—		—	—	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			455,963		497,882		455,963
II 資本剰余金増加高							
1. 合併に伴う増加高		—		183		—	
2. 株式交換による増加高		—		6		50,156	
3. 自己株式処分差益		7	7	1	190	12	50,168
III 資本剰余金減少高							
1. 連結子会社の減少に伴う減少高		—		59		—	
2. 持分法適用関連会社の減少に伴う減少高		—	—	—	59	8,249	8,249
IV 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			455,970		498,013		497,882
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△35,734		△7,823		△35,734
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		—		7,666		31,907	
2. 持分法適用関連会社の減少に伴う増加高		—		—		7,961	
3. 持分変動に伴う増加高他		—	—	656	8,322	664	40,532
III 利益剰余金減少高							
1. 英国の連結子会社の会計処理基準変更に伴う減少高	※1	—		85,980		—	
2. 配当金		6,000		6,204		12,001	
3. 役員賞与		615		596		620	
4. 中間純損失		8,161		—		—	
5. 持分変動に伴う減少高他		385	15,161	—	92,780	—	12,621
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△50,895		△92,281		△7,823

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,913	29,834	223,526
減価償却費及び連結調整勘定償却額		113,507	112,594	232,118
引当金の繰入額 (△取崩額)		△3,891	△12,940	△2,761
受取利息及び受取配当金		△4,946	△6,065	△8,643
支払利息		9,300	9,626	18,247
持分法による投資損失 (△利益)		△4,524	4,812	△3,691
固定資産廃却損		10,594	9,934	39,765
売上債権の減少額 (△増加額)		113,430	193,543	△26,320
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△56,455	△39,052	37,965
買掛債務の増加額 (△減少額)		△113,628	△114,655	△47,859
その他		11,904	△17,227	△146,010
小計		77,204	170,404	316,337
利息及び配当金の受取額		5,517	6,134	9,332
利息の支払額		△9,810	△10,206	△18,858
法人税等の支払額		△22,715	△23,293	△29,579
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,196	143,039	277,232
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△60,920	△127,704	△151,862
有形固定資産の売却による収入		8,514	38,500	14,283
無形固定資産の取得による支出		△22,795	△24,219	△47,677
投資有価証券の取得による支出		△3,313	△35,053	△23,239
投資有価証券の売却による収入		14,405	10,216	161,047
その他		8,434	34,067	32,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		△55,675	△104,193	△15,129

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		28,330	9,159	△48,816
長期借入による収入		23,185	5,711	23,179
長期借入金の返済による支出		△41,496	△25,582	△68,578
社債の発行による収入		3,000	31,501	103,000
社債の償還による支出		△169,625	△15,797	△171,715
配当金の支払額		△6,000	△6,204	△12,001
その他		△22,204	△13,967	△37,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		△184,810	△15,179	△212,034
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,310	536	1,661
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△188,979	24,203	51,730
VI 現金及び現金同等物の期首残高		413,826	454,516	413,826
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		—	—	947
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		△11,987	—	△11,987
IX 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		212,860	478,719	454,516

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本中間連結財務諸表は、主要な子会社407社を連結したものであります。当中間連結会計期間の連結範囲の異動は、増加4社、減少52社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) … 4社 富士通テン(株)の連結子会社3社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社</p> <p>(清算・売却等により減少した会社) ……47社 富士通カンタムデバイス(株)及びその連結子会社5社 (株)富士通ロジスティクス Fujitsu Espana S.A. の連結子会社1社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社39社</p>	<p>本中間連結財務諸表は、Fujitsu Services Holdings PLC等主要な子会社404社を連結したものであります。当中間連結会計期間の連結範囲の異動は、増加15社、減少14社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) …15社 富士通九州ネットワークテクノロジー(株) (株)富士通ソフトウェアテクノロジーズ Fujitsu Consulting Holdings, Inc. の連結子会社7社 他</p> <p>(清算・売却等により減少した会社) ……7社 富士通ディスプレイテクノロジー(株) Fujitsu Computer Systems Corporationの連結子会社4社 他</p>	<p>本連結財務諸表は、主要な子会社403社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加10社、減少62社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) … 6社 富士通テン(株)の連結子会社3社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社2社 Fujitsu Philippines, Inc.</p> <p>(非連結子会社から連結子会社とした会社) ……4社 富士通デバイス(株)の連結子会社4社</p> <p>(清算・売却等により減少した会社) ……53社 富士通日立プラズマディスプレイ(株) 富士通カンタムデバイス(株)及びその連結子会社5社 (株)富士通ロジスティクス Fujitsu Espana S.A. の連結子会社1社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社39社 他</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																															
	<p>(合併により減少した会社) …………… 5社</p> <table border="1" data-bbox="389 253 695 1231"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)富士通プライムソフトテクノロジー</td> <td rowspan="2">(株)富士通プライムソフトテクノロジー</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通パソコンシステムズ</td> </tr> <tr> <td>(株)ジー・サーチ</td> <td rowspan="2">(株)ジー・サーチ</td> </tr> <tr> <td>富士通パレックス(株)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通東北システムエンジニアリング</td> <td rowspan="3">(株)富士通東北システムズ (株)富士通東北システムエンジニアリングが商号変更)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通秋田システムエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通青森システムエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu Services Oy</td> <td rowspan="2">Fujitsu Services Oy</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu Services MCD Oy</td> </tr> </tbody> </table>	(旧)	(新)	(株)富士通プライムソフトテクノロジー	(株)富士通プライムソフトテクノロジー	(株)富士通パソコンシステムズ	(株)ジー・サーチ	(株)ジー・サーチ	富士通パレックス(株)	(株)富士通東北システムエンジニアリング	(株)富士通東北システムズ (株)富士通東北システムエンジニアリングが商号変更)	(株)富士通秋田システムエンジニアリング	(株)富士通青森システムエンジニアリング	Fujitsu Services Oy	Fujitsu Services Oy	Fujitsu Services MCD Oy	<p>(合併により減少した会社) …………… 7社</p> <table border="1" data-bbox="751 253 1058 901"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)富士通インフォソフトテクノロジー</td> <td rowspan="6">富士通(株)に 吸収合併</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通プライムソフトテクノロジー</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通ハイパーソフトテクノロジー</td> </tr> <tr> <td>富士通ネットワークテクノロジー(株)</td> </tr> <tr> <td>富士通モバイルコミュニケーションテクノロジー(株)</td> </tr> <tr> <td>他</td> </tr> </tbody> </table>	(旧)	(新)	(株)富士通インフォソフトテクノロジー	富士通(株)に 吸収合併	(株)富士通プライムソフトテクノロジー	(株)富士通ハイパーソフトテクノロジー	富士通ネットワークテクノロジー(株)	富士通モバイルコミュニケーションテクノロジー(株)	他	<p>(合併により減少した会社) …………… 9社</p> <table border="1" data-bbox="1114 253 1420 1819"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)富士通プライムソフトテクノロジー</td> <td rowspan="2">(株)富士通プライムソフトテクノロジー</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通パソコンシステムズ</td> </tr> <tr> <td>(株)ジー・サーチ</td> <td rowspan="2">(株)ジー・サーチ</td> </tr> <tr> <td>富士通パレックス(株)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通東北システムエンジニアリング</td> <td rowspan="3">(株)富士通東北システムズ (株)富士通東北システムエンジニアリングが商号変更)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通秋田システムエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通青森システムエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通中国システムズ</td> <td rowspan="2">(株)富士通中国システムズ</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通鳥取システムエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通香川システムエンジニアリング</td> <td rowspan="4">(株)富士通四国システムズ (株)富士通香川システムエンジニアリングが商号変更)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通徳島システムエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通高知システムエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通愛媛情報システムズ</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu Services Oy</td> <td rowspan="2">Fujitsu Services Oy</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu Services MCD Oy</td> </tr> </tbody> </table>	(旧)	(新)	(株)富士通プライムソフトテクノロジー	(株)富士通プライムソフトテクノロジー	(株)富士通パソコンシステムズ	(株)ジー・サーチ	(株)ジー・サーチ	富士通パレックス(株)	(株)富士通東北システムエンジニアリング	(株)富士通東北システムズ (株)富士通東北システムエンジニアリングが商号変更)	(株)富士通秋田システムエンジニアリング	(株)富士通青森システムエンジニアリング	(株)富士通中国システムズ	(株)富士通中国システムズ	(株)富士通鳥取システムエンジニアリング	(株)富士通香川システムエンジニアリング	(株)富士通四国システムズ (株)富士通香川システムエンジニアリングが商号変更)	(株)富士通徳島システムエンジニアリング	(株)富士通高知システムエンジニアリング	(株)富士通愛媛情報システムズ	Fujitsu Services Oy	Fujitsu Services Oy	Fujitsu Services MCD Oy
(旧)	(新)																																																	
(株)富士通プライムソフトテクノロジー	(株)富士通プライムソフトテクノロジー																																																	
(株)富士通パソコンシステムズ																																																		
(株)ジー・サーチ	(株)ジー・サーチ																																																	
富士通パレックス(株)																																																		
(株)富士通東北システムエンジニアリング	(株)富士通東北システムズ (株)富士通東北システムエンジニアリングが商号変更)																																																	
(株)富士通秋田システムエンジニアリング																																																		
(株)富士通青森システムエンジニアリング																																																		
Fujitsu Services Oy	Fujitsu Services Oy																																																	
Fujitsu Services MCD Oy																																																		
(旧)	(新)																																																	
(株)富士通インフォソフトテクノロジー	富士通(株)に 吸収合併																																																	
(株)富士通プライムソフトテクノロジー																																																		
(株)富士通ハイパーソフトテクノロジー																																																		
富士通ネットワークテクノロジー(株)																																																		
富士通モバイルコミュニケーションテクノロジー(株)																																																		
他																																																		
(旧)	(新)																																																	
(株)富士通プライムソフトテクノロジー	(株)富士通プライムソフトテクノロジー																																																	
(株)富士通パソコンシステムズ																																																		
(株)ジー・サーチ	(株)ジー・サーチ																																																	
富士通パレックス(株)																																																		
(株)富士通東北システムエンジニアリング	(株)富士通東北システムズ (株)富士通東北システムエンジニアリングが商号変更)																																																	
(株)富士通秋田システムエンジニアリング																																																		
(株)富士通青森システムエンジニアリング																																																		
(株)富士通中国システムズ	(株)富士通中国システムズ																																																	
(株)富士通鳥取システムエンジニアリング																																																		
(株)富士通香川システムエンジニアリング	(株)富士通四国システムズ (株)富士通香川システムエンジニアリングが商号変更)																																																	
(株)富士通徳島システムエンジニアリング																																																		
(株)富士通高知システムエンジニアリング																																																		
(株)富士通愛媛情報システムズ																																																		
Fujitsu Services Oy	Fujitsu Services Oy																																																	
Fujitsu Services MCD Oy																																																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Devices Singapore Pte. Ltd. 他</p>	<p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他</p>	<p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>① 非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は34社であります。 (関連会社) ……………34社 (主な持分法適用会社) FDK㈱ ㈱アドバンテスト ㈱富士通ゼネラル ユーディナデバイス㈱ ジャパンケーブルネットホールディングス㈱ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱ ㈱シーエス・ワウワウ ㈱エフ・エフ・シー 富士通リース㈱ 新日石インフォテクノ㈱ 都築通信技術㈱ ㈱シー・エス・エス Spansion LLC Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. Teamware Group Oy Eudyna Devices Europe Ltd. Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社9社 Fujitsu Computer Systems Corporationの持分法適用会社1社 他 当中間連結会計期間の持分法適用会社の異動は、増加はユーディナデバイス㈱、Eudyna Devices Europe Ltd. の2社であります。</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 Fujitsu Devices Singapore Pte. Ltd. 他</p>	<p>① 非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は34社であります。 (関連会社) ……………34社 (主な持分法適用会社) FDK㈱ ㈱富士通ゼネラル ユーディナデバイス㈱ ジャパンケーブルネットホールディングス㈱ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱ ㈱シーエス・ワウワウ ㈱エフ・エフ・シー 富士通リース㈱ 新日石インフォテクノ㈱ ㈱シー・エス・エス Spansion LLC Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. TDK Fujitsu Philippines Corporation Teamware Group Oy Eudyna Devices Europe Ltd. Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社10社 他 当中間連結会計期間の持分法適用会社の異動は、増加が1社、減少は都築通信技術㈱の1社であります。</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他</p>	<p>① 非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は34社であります。 (関連会社) ……………34社 (主な持分法適用会社) FDK㈱ ㈱富士通ゼネラル ユーディナデバイス㈱ ジャパンケーブルネットホールディングス㈱ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱ ㈱シーエス・ワウワウ ㈱エフ・エフ・シー 富士通リース㈱ 新日石インフォテクノ㈱ 都築通信技術㈱ ㈱シー・エス・エス Spansion LLC Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. TDK Fujitsu Philippines Corporation Teamware Group Oy Eudyna Devices Europe Ltd. Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社9社 Fujitsu Computer Systems Corporationの持分法適用会社1社 他 当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がユーディナデバイス㈱、Eudyna Devices Europe Ltd.、TDK Fujitsu Philippines Corporation、他1社の計4社、減少は㈱アドバンテスト、Fujitsu Philippines, Inc. の計2社であります。</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>④ 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>	<p>③ 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>④ 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>	<p>③ 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>④ 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>
<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日(決算日)に関する事項</p>	<p>以下の6月期中間決算会社を除き、中間決算は9月期であります。 (連結子会社) 北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(中国)情報系統有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開發中心有限公司 富士通(西安)系統工程有限公司 富士通微電子(上海)有限公司 富士通テン㈱の連結子会社5社 富士通多媒体部品(蘇州)有限公司</p> <p>(持分法適用関連会社) 富士通コンポーネント㈱の持分法適用会社1社 Spansion LLC Evolium S.A.S.</p> <p>上記会社のうち、富士通(中国)情報系統有限公司、富士通微電子(上海)有限公司、富士通多媒体部品(蘇州)有限公司及びSpansion LLCについては、中間連結決算日に正規の中間決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、中間連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>	<p>以下の6月期中間決算会社を除き、中間決算は9月期であります。 (連結子会社) 富士通(中国)情報系統有限公司 他19社</p> <p>(持分法適用関連会社) Spansion LLC Evolium S.A.S. 他1社</p> <p>上記会社のうち、連結子会社の富士通(中国)情報系統有限公司 他4社、及び持分法適用関連会社のSpansion LLCについては、中間連結決算日に正規の中間決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、中間連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>	<p>以下の12月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。 (連結子会社) 富士通(中国)情報系統有限公司 他19社</p> <p>(持分法適用関連会社) Spansion LLC Evolium S.A.S. 他1社</p> <p>上記会社のうち、連結子会社の富士通(中国)情報系統有限公司 他4社、及び持分法適用関連会社のSpansion LLCについては、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。	連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。	連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
(2) デリバティブ	時価法	時価法	時価法
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>① 製品……主に移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法</p> <p>③ 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>① 製品……主に移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法</p> <p>③ 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>① 製品……主に移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法</p> <p>③ 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>
(4) 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>電子計算機買戻損失引当金</p> <p>リサイクル費用引当金</p> <p>(6) リース取引</p>	<p>貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理</p> <p>なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については適用初年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p> <p>借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p>	<p>貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理</p> <p>なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については適用初年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p> <p>借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p>	<p>貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理</p> <p>なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p> <p>借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
(7) ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="391 316 699 764"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1~4の要素を2つ以上含む取引)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引	(1~4の要素を2つ以上含む取引)		<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="751 316 1059 764"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1~4の要素を2つ以上含む取引)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引	(1~4の要素を2つ以上含む取引)		<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1112 316 1420 764"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1~4の要素を2つ以上含む取引)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引	(1~4の要素を2つ以上含む取引)	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																																
2. 先渡取引																																	
3. オプション取引																																	
4. スワップ取引																																	
5. 複合取引																																	
(1~4の要素を2つ以上含む取引)																																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																																
2. 先渡取引																																	
3. オプション取引																																	
4. スワップ取引																																	
5. 複合取引																																	
(1~4の要素を2つ以上含む取引)																																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																																
2. 先渡取引																																	
3. オプション取引																																	
4. スワップ取引																																	
5. 複合取引																																	
(1~4の要素を2つ以上含む取引)																																	
(8) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準 ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>																														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であるため、減損損失を営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準を検収基準から進行基準に変更しております。</p> <p>年々複雑化し、難易度が高まるソフトウェアの開発契約について、プロジェクトのリスク管理の必要性が高まっており、商談の各段階毎に事前審査を行うための組織を新設し、以後体制の拡充を図ってまいりました。平成17年4月にはさらに権限を強化し、社長直轄のS Iアシュアランス本部を設立、着実にプロジェクトのマネジメント体制を強化してまいりました。並行して前連結会計年度の中途から、専任の組織を新設し、プロジェクトの進捗状況を随時把握し、適時に業績に反映させられる仕組み作りを進めてまいりました。</p> <p>当中間連結会計期間に入りこうした管理体制が整備できたことから、開発中のプロジェクトに係る損益をより適正に期間損益に表せるよう、当該変更を行いました。</p> <p>当該変更により、売上高が30,099百万円、売上原価が27,140百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が2,959百万円増加しております。</p> <p>また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(一部連結子会社での国際財務報告基準の採用)</p> <p>英国の連結子会社であるFujitsu Services Holdings PLC (その連結子会社を含む、以下F S) は従来は英国の会計処理基準を採用してきましたが、当中間連結会計期間より国際財務報告基準(以下I F R S)を採用しました。</p> <p>EU域内の金融市場統合を背景として、2005年(平成17年)よりEU域内の上場企業については、I F R Sの採用が義務付けられました。F Sでは事業規模や事業内容の公共性を考慮し、欧州の上場企業に合わせて当中間連結会計期間よりI F R Sを採用することとしました。</p> <p>I F R Sの採用に伴う退職給付会計の変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が2,488百万円増加しております。その他に役務給付取引への進行基準の適用、リース会計、従業員給付の会計などがありますが、いずれも影響額は軽微であります。</p> <p>また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(英国の連結子会社での退職給付会計の変更)</p> <p>英国の退職給付に係る会計処理基準の変更に伴い、英国の連結子会社であるFujitsu Telecommunications Europe Limited (以下F T E L) の未認識退職給付債務が負債計上されました。この変更に伴う当中間連結会計期間の損益への影響額は軽微であります。</p> <p>F T E L及びI F R Sを採用した前述のF Sを除く他の英国子会社については変更の影響はないか又は軽微であります。</p> <p>(会計処理基準の変更に伴う期首剰余金の増減)</p> <p>前述のF S及びF T E Lにおける会計処理基準の変更に伴い過年度に遡って会計処理が変更されるため、当中間連結会計期間において期首の利益剰余金を85,980百万円減額しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで一括して掲記しておりました「受取利息及び配当金」(前中間連結会計期間 受取利息2,239百万円、受取配当金2,707百万円)は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

摘要	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の 減価償却累計額	1,938,109百万円	1,885,018百万円	1,949,237百万円
※2. 担保資産及び 担保付債務	百万円	百万円	百万円
担保資産残高 (主な担保資産)	4,043	2,832	3,079
	<ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構 築物 1,781 ・土地 2,252 	<ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構 築物 907 ・土地 1,909 	<ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構 築物 915 ・土地 2,142
担保付債務残高 (主な担保付債務)	2,000	1,446	1,468
	<ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金 730 ・長期借入金 1,133 	<ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金 960 ・長期借入金 362 	<ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金 800 ・長期借入金 462
3. 保証債務	百万円	百万円	百万円
保証債務残高 (主な被保証先)	53,416	51,763	50,167
	<ul style="list-style-type: none"> ・Spansion LLC 及びその子会 社の銀行等借 入金 21,730 ・従業員の住宅 ローン 11,404 	<ul style="list-style-type: none"> ・FDK㈱の銀行 借入金 13,300 ・Spansion LLC 及びその子会 社の銀行等借 入金 11,440 ・従業員の住宅 ローン 9,040 	<ul style="list-style-type: none"> ・Spansion LLC 及びその子会 社の銀行等借 入金 17,087 ・従業員の住宅 ローン 10,071
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	百万円 従業員給料手当 140,173 研究開発費 125,905	百万円 従業員給料手当 146,755 研究開発費 121,093	百万円 従業員給料手当 282,553 研究開発費 240,222
※2. 受取和解金	—————	HDD (小型磁気ディスク装置)の 不具合に関する訴訟の和解に伴 うものであります。	—————
※3. 事業譲渡益	—————	液晶ディスプレイ事業の譲渡に係 るものであります。	プラズマディスプレイパネル事業 等に係るものであります。
※4. 事業構造改善費用	子会社における事業構造改革に伴 う人員の削減・再配置並びに資産 処分等の費用であります。	事業の採算性向上と資産効率化に 向けた事業再編、事業所統廃合等 に伴うものであります。	子会社の人員削減・再配置、資産 処分等の費用であります。
※5. 土地評価損	—————	—————	遊休土地に係る評価損でありま す。

(中間連結剰余金計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 英国の連結子会社の会計処 理基準変更に伴う減少高	—————	英国の連結子会社の会計処理基準 変更に伴う利益剰余金の減少であ ります。 なお、詳細は「第5 経理の状 況」の「1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表」に係る 「中間連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項の変更」に 記載しております。	—————

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間連 結貸借対照表(連結貸借対 照表)に掲記されている科 目の金額との関係	百万円 現金及び預金 215,098 有価証券 1,840 満期日が3ヶ 月を超える預 金及び有価証 券 $\Delta 4,078$ 現金及び現金 同等物 212,860	百万円 現金及び預金 480,243 有価証券 1,730 満期日が3ヶ 月を超える預 金及び有価証 券 $\Delta 3,254$ 現金及び現金 同等物 478,719	百万円 現金及び預金 454,730 有価証券 2,458 満期日が3ヶ 月を超える預 金及び有価証 券 $\Delta 2,672$ 現金及び現金 同等物 454,516

(リース取引関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
オペレーティング・リース 取引 (借手側)	未経過リース料 1年以内 9,734百万円 1年超 50,234 合計 59,968百万円	未経過リース料 1年以内 8,838百万円 1年超 38,343 合計 47,181百万円	未経過リース料 1年以内 10,766百万円 1年超 47,804 合計 58,570百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債・公債他	1,914	1,941	27
合計	1,914	1,941	27

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	55,703	276,724	221,021
(2) 債券他	6,593	6,449	△144
合計	62,296	283,173	220,877

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
株式	59,941

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債・公債他	1,113	1,126	13
合計	1,113	1,126	13

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	55,370	293,066	237,696
(2) 債券他	8,883	9,005	122
合計	64,253	302,071	237,818

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
社債	7,119
その他有価証券	
株式	58,948
債券	30,266

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債・公債他	1,414	1,436	22
合計	1,414	1,436	22

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	54,308	220,677	166,369
(2) 債券他	7,850	7,752	△98
合計	62,158	228,429	166,271

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
社債	7,918
その他有価証券	
株式	64,677
債券	10,142

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

重要な取引がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ソフトウェア・サービス (百万円)	プラットフォーム (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	916,512	787,938	393,500	122,109	2,220,059	—	2,220,059
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,795	75,305	32,691	51,232	177,023	△177,023	—
計	934,307	863,243	426,191	173,341	2,397,082	△177,023	2,220,059
営業費用	918,766	859,462	391,614	166,587	2,336,429	△149,655	2,186,774
営業利益	15,541	3,781	34,577	6,754	60,653	△27,368	33,285

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	テクノロジーソリューション (百万円)	ユビキタスプロダクトソリューション (百万円)	デバイスソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,305,257	434,386	311,961	140,728	2,192,332	—	2,192,332
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,823	64,069	24,086	70,085	197,063	△197,063	—
計	1,344,080	498,455	336,047	210,813	2,389,395	△197,063	2,192,332
営業費用	1,301,167	481,847	321,561	208,716	2,313,291	△168,534	2,144,757
営業利益	42,913	16,608	14,486	2,097	76,104	△28,529	47,575

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ソフトウェア・サービス (百万円)	プラットフォーム (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,070,444	1,705,124	733,866	253,325	4,762,759	—	4,762,759
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,462	156,405	60,931	99,060	354,858	△354,858	—
計	2,108,906	1,861,529	794,797	352,385	5,117,617	△354,858	4,762,759
営業費用	1,995,851	1,806,527	762,215	338,339	4,902,932	△300,364	4,602,568
営業利益	113,055	55,002	32,582	14,046	214,685	△54,494	160,191

- (注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。
2. 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。
- (1) テクノロジーソリューション……各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、IAサーバ）、ストレージシステム、各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局、コンサルティング、システムインテグレーション（システム構築）、アウトソーシングサービス（情報システムの一括運用管理）、ネットワークサービス（情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供）、システムサポートサービス（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス）、情報システムの設置工事及びネットワーク工事、専用端末装置（ATM、POSシステム）
- (2) ユビキタスプロダクトソリューション……パーソナルコンピュータ、携帯電話、HDD（小型磁気ディスク装置）、光磁気ディスク装置、光送受信モジュール
- (3) デバイスソリューション……LSI（ロジックLSI、フラッシュメモリ）、電子部品（半導体パッケージ、SAWデバイス）、機構部品（リレー、コネクタ等）
- (4) その他……オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器、プリント板
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間29,164百万円、当中間連結会計期間27,094百万円、前連結会計年度58,324百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準の変更）に記載のとおり、当中間連結会計期間より、ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準を検収基準から進行基準に変更しております。
- また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（一部連結子会社での国際財務報告基準の採用）に記載のとおり、英国の連結子会社であるFujitsu Services Holdings PLC及びその連結子会社は当中間連結会計期間より国際財務報告基準（IFRS）を採用したことに伴い、退職給付会計を変更しております。
- これらの変更はいずれも、「テクノロジーソリューション」に係るものであり、その結果売上高（外部顧客に対する売上高）が30,099百万円、営業利益が5,447百万円増加しております。

5. 事業区分の変更

I T市場においては、技術の融合や複雑化、サービスの多様化が進むなかで、サーバ、ネットワーク、ソフトウェアなどをインテグレートして長期的に安定稼働を実現するI T基盤を構築し、その上で、様々なサービスをライフサイクル全般に亘って提供することが一層求められております。ビジネス全体も、従来のプロダクトやサービスを販売するという枠組みから、お客様との長期的なパートナーシップに基づき、I T基盤の構築から、コンサルティング、S I、アウトソーシングに至るまで、ライフサイクル全般に亘ってソリューションを提供するモデルへと急速に変化しております。

当社グループではこれまで追求してきたソリューションモデルをより一層徹底すべく、前連結会計年度より営業とS Eの一体化、グループフォーメーションの革新など効率的な仕組みの整備に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間よりこうした体制が整ったことから、当社グループの事業内容について、製品・サービスの種類及び販売方法の類似性を考慮して「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスプロダクトソリューション」、「デバイスソリューション」及び「その他」の区分によるセグメント情報を作成しております。

本変更後の方法によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	テクノロジーソリューション (百万円)	ユビキタスプロダクトソリューション (百万円)	デバイスソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,278,577	416,672	393,500	131,310	2,220,059	—	2,220,059
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,321	64,993	32,691	54,238	187,243	△187,243	—
計	1,313,898	481,665	426,191	185,548	2,407,302	△187,243	2,220,059
営業費用	1,295,003	478,244	391,614	181,866	2,346,727	△159,953	2,186,774
営業利益	18,895	3,421	34,577	3,682	60,575	△27,290	33,285

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	テクノロジーソリューション (百万円)	ユビキタスプロダクトソリューション (百万円)	デバイスソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,860,359	899,000	733,866	269,534	4,762,759	—	4,762,759
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,059	132,415	60,931	107,693	375,098	△375,098	—
計	2,934,418	1,031,415	794,797	377,227	5,137,857	△375,098	4,762,759
営業費用	2,792,336	1,000,088	762,215	368,181	4,922,820	△320,252	4,602,568
営業利益	142,082	31,327	32,582	9,046	215,037	△54,846	160,191

(注) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間29,164百万円、前連結会計年度58,324百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,646,117	274,060	136,603	163,279	2,220,059	—	2,220,059
(2) セグメント間の内部売上高	230,094	4,987	9,491	120,861	365,433	△365,433	—
計	1,876,211	279,047	146,094	284,140	2,585,492	△365,433	2,220,059
営業費用	1,823,529	276,998	143,989	279,117	2,523,633	△336,859	2,186,774
営業利益	52,682	2,049	2,105	5,023	61,859	△28,574	33,285

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,573,690	273,549	160,204	184,889	2,192,332	—	2,192,332
(2) セグメント間の内部売上高	242,968	4,663	8,682	156,649	412,962	△412,962	—
計	1,816,658	278,212	168,886	341,538	2,605,294	△412,962	2,192,332
営業費用	1,760,480	271,860	163,696	334,845	2,530,881	△386,124	2,144,757
営業利益	56,178	6,352	5,190	6,693	74,413	△26,838	47,575

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,560,925	585,138	281,959	334,737	4,762,759	—	4,762,759
(2) セグメント間の内部売上高	463,593	11,764	16,959	268,154	760,470	△760,470	—
計	4,024,518	596,902	298,918	602,891	5,523,229	△760,470	4,762,759
営業費用	3,836,679	585,199	294,565	590,749	5,307,192	△704,624	4,602,568
営業利益	187,839	11,703	4,353	12,142	216,037	△55,846	160,191

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州……米国、カナダ

(3) その他……中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間29,164百万円、当中間連結会計期間27,094百万円、前連結会計年度58,324百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準の変更）に記載のとおり、当中間連結会計期間より、ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準を検収基準から進行基準に変更しております。この変更により、「日本」の売上高（外部顧客に対する売上高）が30,099百万円、営業利益が2,959百万円増加しております。

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（一部連結子会社での国際財務報告基準の採用）に記載のとおり、英国の連結子会社であるFujitsu Services Holdings PLC及びその連結子会社は当中間連結会計期間より国際財務報告基準（IFRS）を採用したことに伴い、退職給付会計を変更しております。この変更により、「欧州」の営業利益が2,488百万円増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	欧州	米州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	291,936	157,311	232,752	681,999
II 連結売上高（百万円）				2,220,059
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	7.1	10.5	30.7

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	欧州	米州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	300,359	186,397	235,686	722,442
II 連結売上高（百万円）				2,192,332
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.7	8.5	10.8	33.0

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	欧州	米州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	633,243	320,971	467,881	1,422,095
II 連結売上高（百万円）				4,762,759
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.3	6.8	9.8	29.9

（注） 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州……米国、カナダ

(3) その他……中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	401.49	396.08	414.18
1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)(円)	△4.08	3.71	15.42
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	—	3.35	13.86

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)			
中間(当期)純利益 (△純損失)(百万円)	△8,161	7,666	31,907
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	— (—)	— (—)	548 (548)
普通株式に係る中間(当期)純利益(△純損失) (百万円)	△8,161	7,666	31,359
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,000,252	2,067,828	2,034,114
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	△31	29
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	— (—)	208,159 (208,159)	230,778 (208,159)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	転換社債1銘柄(額面総額 39,617百万円)及び新株予 約権3種類(51,835個)。 なお、これらの詳細は「第 4. 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予 約権等の状況」に記載して おります。	新株予約権2種類(1,215 個)。 なお、これらの詳細は「第 4. 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予 約権等の状況」に記載して おります。	新株予約権2種類(1,835 個)。 なお、これらの詳細は「第 4. 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予 約権等の状況」に記載して おります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間

1. 当社は、平成16年5月17日に締結した富士通サポートアンドサービス株式会社との株式交換契約に基づき、平成16年10月1日に同社と株式交換を行いました。

なお、この株式交換により、連結調整勘定は25,382百万円増加し、少数株主持分は24,774百万円減少し、資本剰余金は50,156百万円増加しております。

2. 当社は、平成16年10月28日の取締役会決議に基づき、下記の通り普通社債を発行いたしました。

①第22回無担保社債

- ・ 発行総額 : 50,000百万円
- ・ 発行価格 : 額面100円につき100円
- ・ 発行年月日 : 平成16年11月25日
- ・ 利率 : 年0.42%
- ・ 償還期限 : 平成19年11月22日
- ・ 資金使途 : 運転資金

②第23回無担保社債

- ・ 発行総額 : 50,000百万円
- ・ 発行価格 : 額面100円につき100円
- ・ 発行年月日 : 平成16年11月25日
- ・ 利率 : 年1.05%
- ・ 償還期限 : 平成22年11月25日
- ・ 資金使途 : 運転資金

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

前連結会計年度

当社は、平成13年に発生いたしましたHDD（小型磁気ディスク装置）の不具合に関して、米国カリフォルニア州地方裁判所において、Cirrus Logic Inc.、Amkor Technology, Inc.、住友パークライト株式会社及びSumitomo Plastics America, Inc. を提訴していましたが、当該訴訟について平成17年6月に和解が成立いたしました。

なお、本和解により、特別利益約154億円を計上する予定です。

(2) 【その他】

該当事項はありません。